

共同研究 ● 日本人類学史の研究 (2007-2010)

この共同研究は平成20年10月から平成22年3月までの期間に実施されたもので、さらに研究成果の取りまとめのため1年間の延長が与えられている。過去2年半の間、合計13回の研究会が開催され、発表者は延べ38人にのぼった。この研究会の開催目的は、日本における人類学史の展開を整理し、その学知を問い、人類学が背負ってきた歴史を内省することにある。

課題と目的

坪井正五郎が明治17(1884)年に「人類学会」(明治19年に「東京人類学会」に改称)を設立して以来、日本での人類学はいくたの変遷を辿り、多様な分野を開拓しながら、今日まで発展してきた。現在の文化人類学会の前身にあたる「日本民族学会」が設立されたのが昭和9(1934)年であるから、民族学・文化(社会)人類学の分野に限定しても、すでに70有余の歳月がたっている。この期間、例えば「回顧と展望」という課題での学説史の紹介は何度か刊行されているとはいえ、それは文献解題という性格が強く、学説史の検討は掘り下げられていなかったと言える。

最近の学界の潮流として「植民地主義と人類学」の関わりが議論されることが多く、多くの成果を残してきた。英仏の人類学はもちろん、日本でも人類学者は自国の植民地内の諸民族を対象として研究活動を遂行してきたことを考えれば、当然の成り行きであった。しかしながら、日本の人類学がどのように植民地統治と関係してきたのか、意外にもこうした議論はあまり組織だてでなされてきたとは言えなかった。近代国家の成立以来、政治的関わりのなかで日本の人類学がどのように成長してきたのか、あらためて議論する必要がある。

この議論はまた、人類学の学問的方法が野外調査に立脚していることを考えれば、野外調査のありかたも問題にする必要がある。戦前には台湾、朝鮮、満洲、南洋などの植民地で多くの野外調査が実施されてきた。大学でいえば、台北帝国大学と京城帝国大学は人類学の拠点校としての役割を果たしてきた。しかしながら、こうした野外調査のあり方が内省的に検討されることは意外と乏しかったと言える。現在では、調査する側とされる側との不均衡な関係がいくども指摘され、研究という行為には政治性がつきまわっていることが自覚されるようになった。今日、野外調査の方法論について多方面から議論されているが、野外調査は人類学の根

幹をなすだけに、調査のありかたをめぐる議論は大切である。

日本の人類学の歴史を考えると、第2次大戦後の人類学は、戦前の人類学と比べて大きく変貌している。大学に正規の講座が作られ、また調査地も飛躍的に拡大し、研究課題も深められてきた。戦後の人類学の出発点がどこにあったのか、それはどのような位相に位置していたのか、こうした課題を検討することは現在の人類学の立脚点を考えるうえで非常に重要な事柄である。戦前の人類学と戦後の人類学との間には、連続性ととともに非連続性もある。この連続性と非連続性を考えることは、日本の人類学史を検討するうえでたいへん意義がある。

他の学問と同様に、日本の人類学は欧米の理論の影響がすこぶる強かったことが大きな特徴であった。いったい、日本人として人類学を研究する意義はどこにあるのか、考えてみることも重要である。あるいは日本文化を対象とした人類学の可能性はどのようにして可能なのか、過去の研究史を反省するなかで探求していくことも、これからの人類学にとって必要であると思える。この点では、過去に密接に協力し合っていた民俗学との関係を改めて吟味していく必要がある。

このような反省と理解のもとで、実施されたのが本研究である。

研究の進捗状況

過去3年間にわたって行ってきた研究会では、戦前における人類学研究を主題にした発表が多く、台湾、朝鮮(韓国)、



台北帝国大学正門(戦前絵葉書、山路勝彦所有)。

中国(満州)、南洋(ミクロネシア)での研究が植民地統治政策との関連で議論されてきた。とくに日本の旧植民地で行われた学術調査の位置づけに重点がおかれた発表が多かった。その調査研究が現在、各国でどのように評価されているのか、当時の資料がどのように活用されているのか、深い関心が寄せられた。その成果の一部は2010年の『民博通信』128号に「特集 植民地時代の日本人類学」として掲載されている。

一方、戦後における日本の人類学の歴史を扱った発表もなされた。戦後に実施された研究は世界各地にまたがり、多彩な主題のもとで行われてきた。この研究班の発表内容も拡がり、アンデス調査、探検と学問、物質文化をめぐる諸問題、そして人類学者自身の研究姿勢と評価など、扱った問題は多岐にわたっている。科学研究費による調査隊の組織に見られるように、おそらくは日本独自の研究態勢である「共同調査」の意義も討論された。また、近年、関心が持たれているメディア論とのかかわりで、人類学分野からの発信の意義も指摘された。さらには、民俗学などの隣接学問との関連も話題になった。

個別テーマの概要

本研究は終了後、その成果を公刊する予定である。現在、それぞれの班員が執筆を予定しているテーマは次の通りである。それは、おおまかに3つの分野から構成される。

1) 植民地における人類学

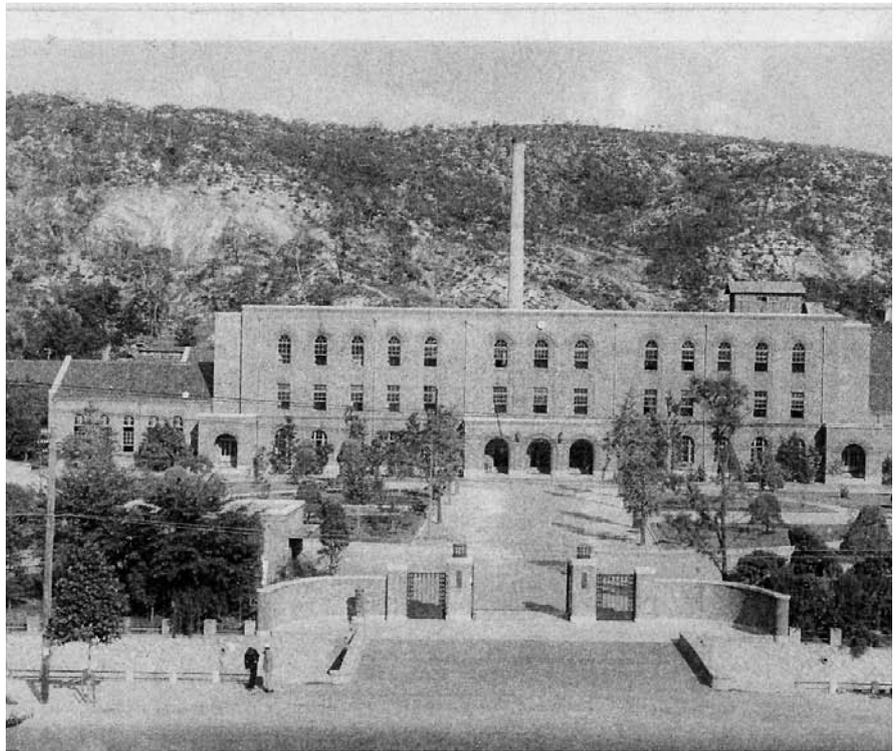
この分野では、植民地統治下で調査活動をしていた人類学者の業績評価が中心である。台湾、中国(満州)、朝鮮、ミクロネシア(南洋)で行なわれた研究成果が、現在、それぞれの国でどのように評価され、あるいは批判されているのかを扱っている。以下、論題を紹介したい。

- 宮岡真央子 「台湾原住民族研究の継承と展開：『系統所属の研究』から〈伝統領域〉へ」
- 飯高伸五 「南洋庁下の民族学的研究の展開：嘱託民族学者の研究と南洋群島文化協会の活動を中心に」
- 崔 吉城 「植民地期朝鮮における人類学史的画像・映像の分析」
- 朝倉敏夫 「植民地期朝鮮の日本人研究者の評価」
- 秦 兆雄 「満鉄調査部による中国調査」

2) 異文化の記述と方法

この分野は、異文化に対する人類学者の研究視点が取り上げられる。主に戦前の業績が中心であり、以下がその主題である。

- 関口由彦 「近代における“アイヌ人種”表象と日本人類学」
- 三田 牧 「土方久功のバラオ表象：日記、文学作品、学術論文の検討から」
- 中生勝美 「日本人類学におけるマルクス主義の影響」



京城帝国大学法文学部(戦前絵葉書、山路勝彦所有)。

- 山路勝彦 「馬淵東一と社会人類学」
- 角南聡一郎 「モノを図化するということ」

3) 戦後人類学の再建と発展

この分野では、戦後の人類学の歩みを多方面から整理している。人類学を支えてきた大学での研究・教育態勢、メディアに見る人類学の営み、そして民俗学と民族学との関係を踏まえた日本研究、こうした内容が中心である。

- 三尾裕子 「戦後の人類学教育の幕開け：東大の総合人類学について」
- 関 雄二 「日本におけるアンデス考古学研究の成立：東京大学調査団を中心に」
- 田中雅一 「京都探検大学の人類学」
- 飯田 卓 「人類学とメディア」
- 中西裕二 「日本研究における人類学の転用について：日本民俗学を例として」
- 波平恵美子 「靖国と日本人の死生観：文化人類学と民俗学は何を提示できるか」

以上の内容は日本の人類学史全体を十分に包摂したものではないが、この学問がどのような経過を辿ってきたのか、その道筋を照らし出すことができると思う。おおよその結論をいえば、明治期に誕生した人類学研究から民博(国立民族学博物館)成立の直前にいたる歴史を内省することによって、現在の人類学の学知がよってたつ位相を照射する試みが、この共同研究の目標である。

やまじ かつひこ

関西学院大学社会学部教授。専門は歴史人類学、近代日本の社会史。著書に『近代日本の植民地博覧会』(風響社 2008年)、『台湾の植民地統治：〈無主の野蛮人〉という言説の展開』(日本図書センター 2004年)、論文に『日英博覧会と〈人間動物園〉』(『関西学院大学社会学部紀要』108号 2009年)など。